

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標							成果の評価	施策の総合評価			
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比						
1 安心して生み育てることができる環境づくり	(1) 母子保健	① 安全に安心して妊娠・出産できる環境づくり	1	9	1	0	2 33／36事業 91.7%	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	増加	93.8%	94.0%	91.7%	91.2%	▲ 0.5 pnt	3	C			
		② 発達の気になる子どもの早期発見、早期支援体制の強化	1	1	0	0		生後4か月までの乳児家庭訪問の割合	増加	93.0%	95.2%	95.5%	95.1%	▲ 0.4 pnt	3				
		③ 養育支援の必要な家庭に対する支援の充実	2	7	0	0		10代の人工妊娠中絶率	減少	13.7‰	14.1‰	11.7‰	11.5‰	▲ 0.2 pnt	2				
		④ 基本的生活習慣の定着や食育の推進	1	9	1	1													
		⑤ 適切な思春期保健の推進	1	1	0	0													
		計	6	27	2	1													
(2) 母子医療	(2) 母子医療	① 周産期医療・小児救急医療体制の維持・確保	2	3	0	0	1 7／7事業 100.0%	周産期医療、小児救急医療体制	維持	維持	維持	維持	維持	—	—	1	A		
		② 子どもの感染症予防の推進	0	1	0	0													
		③ 不妊治療に関する支援の充実および市民の理解促進	0	1	0	0													
		計	2	5	0	0													
(3) 子育ての悩みや不安への対応	(3) 子育ての悩みや不安への対応	① 地域における子育て支援の環境づくり	10	37	2	0	1 69／72事業 95.8%	子育ての悩みや不安を感じる人の割合 (i) 就学前児童	減少	23.9%	25.9%	34.8%	33.9%	▲ 0.9 pnt	2	B			
		② 市民が利用しやすい相談体制	0	8	0	0		(ii) 小学生	減少	29.4%	30.0%	40.0%	43.1%	3.1 pnt	3				
		③ 必要とされる子育てに関する情報が市民に届く仕組みづくり	0	4	1	0		(iii) 中学・高校生	減少	28.1%	29.9%	41.0%	35.2%	▲ 5.8 pnt	2				
		④ 少子化への対応や多様化・複雑化した悩みへの支援	2	8	0	0		子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合 (i) 就学前児童	増加	49.0%	47.6%	49.3%	52.6%	3.3 pnt	2				
		計	12	57	3	0		(ii) 小学生	増加	64.2%	61.1%	60.0%	65.6%	5.6 pnt	2				

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標						成果の評価	施策の総合評価							
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比									
1 安心して生み育てることができる環境づくり	(4) 家庭の教育力の向上	① 子どもの健全育成の基礎となる家庭の教育力の向上	2	8	2	1	2 16／19事業 84.2%	朝食をほぼ毎日食べている児童の割合（就学前児童）	100% 【H29年度】	93.8%	93.0%	93.9%	94.3%	0.4 pnt	2	B	[指標の説明] ※朝食を毎日食べている児童・生徒の割合は、いずれも高水準を維持。 ※就寝時間が午後10時以降の就学前児童の割合は、前年度に比べ減少。 [評価] ➢これまでの啓発等の取り組みにより、食事等の基本的な生活習慣を身につけることの重要性が、家庭内でも浸透してきたと考えられる。 ➢就寝時間については、親の勤務の影響を大きく受けたため、親の意識向上だけでは、改善が難しいと考えられる。 ➢成果指標「家族の人が話をよく聞いてくれる割合」については、H29年度以降把握を行っていないが、H30年度に別途実施したアンケート調査（保護者向け）によると、家族と毎日会話した割合が9割を超えており、子どもの話を聞いていると回答した割合が8割を超えており、親子間のコミュニケーションは十分に取れていることがうかがえる。 [今後の方向性] ➢引き続き、基本的生活習慣に加え、子どもの成長につながる親子関係づくり、家庭環境の整備にも視点をあて、さらなる家庭の教育力向上に取り組む。 ➢働き方の見直しなど、家庭での時間に余裕が持てるよう、社会全体で子どもを中心の生活スタイルに改善する気運を高めていく。					
			0	4	0	0		就寝時間が午後10時以降の児童の割合（就学前児童）	減少	22.7%	26.6%	25.2%	22.5%	▲ 2.7 pnt	2							
		② 地域等と連携した家庭の教育力の向上	0	2	0	0		朝食を「毎日食べている」「どちらかといえば食べている」と回答した児童の割合（小学6年生）	100% 【H30年度】	92.0%	92.4%	92.4%	91.8%	▲ 0.6 pnt	3							
			0	2	0	0		(中学3年生)	100% 【H30年度】	90.5%	90.8%	91.0%	89.0%	▲ 2.0 pnt	3							
	(5) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	③ 非行や虐待を生まないための家庭の教育力の向上	2	14	2	1		家族の人が話をよく聞いてくれる割合（小学6年生）	増加	87.5%	88.8%	—	—	—	—	B	[指標の説明] ※仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合は、前年度に比べ減少したが、過去4年間を見ると微増傾向にある。 ※父親の家事・育児参加率は、増加傾向にある。 [評価] ➢ワーク・ライフ・バランスについての市民や企業等に対する働きかけは順調で、広く意識醸成を図ることができた。 ➢父親の家事・育児参加率は増加傾向にある。 ➢父親の家事・育児参加への意識に変化が表れてきていると考えられる。 [今後の方向性] ➢引き続き、市民や企業等に対し、ワーク・ライフ・バランスの実践や育児参加を働きかけていく。 ➢子育てを「父母ともに」と回答した割合が5割に止まっており、さらなる改善の余地があると考えられるところから、引き続き男性の家事・育児への参画を促進していく。					
			1	6	0	0		仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	増加	48.0%	49.0%	53.4%	51.8%	▲ 1.6 pnt	3							
		④ 事業者等との共同による仕事と生活の調和の推進	1	4	0	0		就学前児童をもつ父親が、家事・育児をしている割合（i）家事	増加	69.3%	71.9%	71.9%	76.7%	4.8 pnt	2							
			1	4	0	0		(ii) 育児	増加	90.4%	92.8%	91.2%	92.3%	1.1 pnt	2							
	(6) 安全・安心なまちづくり	⑤ 男性の家事・育児への参画促進	2	10	0	0		主に子育てをしているのが「父母ともに」と回答した人の割合（i）就学前児童	増加	51.2%	51.6%	49.7%	50.0%	0.3 pnt	2							
			2	10	0	0		(ii) 小学生	増加	51.1%	49.8%	46.8%	41.9%	▲ 4.9 pnt	3							
		⑥ 安全・安心なまちづくり	0	3	0	0		子どもの遊び場や公園に対する満足度	増加	48.7%	52.2%	52.1%	52.2%	0.1 pnt	2	B	[指標の説明] ※遊び場や公園の満足度は、前年度に比べ微増。 ※外出時に安心と感じる割合は、増加。 [評価] ➢安全に配慮した公園整備や、子育てふれあい交流プラザなど屋内の遊び場の提供などにより、満足度を維持していると考えている。 一方で、遊具や駐車場、トイレなどの充実を求める声もあり、満足度のさらなる向上のためには、こうした要望に応えていくことも必要と考えられる。					
			7	6	1	0		子どもとの外出時に安心と感じる割合	増加	40.5%	39.4%	42.2%	45.0%	2.8 pnt	2							
		⑦ 子育てに優しい都市環境の整備	0	3	0	1		28／31事業 90.3%														
		⑧ 子育てしやすい住環境の提供	6	0	1	0																
		⑨ 交通安全の推進	1	2	0	0																
		計	14	14	2	1																

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標							成果の評価	施策の総合評価	
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比				
2 子どもの育ちを支える幼児期の学校教育や保育の提供	(7) 幼児期の学校教育や保育の提供	① 保育の量の確保と教育・保育の質の向上	16	16	5	1	2 65/72事業 90.3%	保育所待機児童数(4月)	0人 【H30.31年度】	0人	0人	0人	0人	±0	1	B H30年度より、幼稚園・保育所等では、新たな「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」等に掲げられた「育みたい資質・能力(3つの柱)」「幼児期の終わりまで育ってほしい姿(10の姿)」等を踏まえた教育・保育がスタートした。これにより、幼稚園教諭や保育士にも意識の変化が見られている。各現場において、子どもが本来持つ、自ら育ち生きる力を引き出す、子ども一人ひとりに目を向けた質の高い教育・保育が進んでいる。 →延長保育や一時保育など親の働き方等に応じた多様な保育を提供するとともに、特別支援教育助成事業の充実により、特別な教育的支援を要する幼児の就園先が確保できている。	
			2	5	0	0		保育所待機児童数(10月)	0人 【H30.31年度】	139人	148人	57人	0人	▲57人 (▲100%)	1		
			2	7	0	0		幼稚園・保育所に対する満足度(施設・環境) (i) 幼稚園	向上	86.9%	79.7%	88.5%	89.7%	1.2 pnt	2		
			0	1	0	0		幼稚園・保育所に対する満足度(施設・環境) (ii) 保育所	向上	86.1%	86.1%	87.0%	88.1%	1.1 pnt	2		
			4	9	0	1		幼稚園・保育所に対する満足度(教育・保育の内容) (i) 幼稚園	向上	89.6%	85.4%	91.4%	93.3%	1.9 pnt	2		
			1	2	0	0		幼稚園・保育所に対する満足度(教育・保育の内容) (ii) 保育所	向上	89.3%	87.1%	91.1%	91.6%	0.5 pnt	2		
			25	40	5	2		幼稚園における学校関係者評価実施施設数 【H31年度】	90施設	54施設	82施設	90施設	90施設	±0 (0%)	2		
			0	2	0	0		保育所における児童福祉施設等第三者評価の実施施設数 【H31年度】	全施設	154施設	158施設	164施設	168施設	4施設 (2.4%)	2		
			0	2	0	0		放課後児童クラブの待機児童数(4月) 【H31年度】	0人	0人	0人	36人	0人	▲36人 (▲100%)	1		
3 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり	(8) 放課後児童クラブ	① 放課後児童クラブの運営基盤の強化	0	2	0	0	1 7/7事業 100%	放課後児童クラブに対する満足度 (i) 施設・環境	向上	65.8%	64.3%	64.8%	64.1%	▲0.7 pnt	3	B →19時まで開所しているクラブの割合は実施率40.3%と、前年度同水準を維持している。 →成果指標であるアンケートの結果では、保護者の満足度が約6割から7割となっているが、小学生を対象に行ったアンケートでは、86.4%が「クラブは楽しい」と回答しており、子どもが健やかに成長できる環境が維持されていると考えている。	[指標の説明] ※クラブの待機児童数は、前年度の36人(4月時点)を解消し、再び0人を達成した。 ※クラブの満足度は、施設・環境、開所時間等、いずれも前年度に比べ減少したが、過去の数値をみると、一定水準で推移していると考えられる。
			0	5	0	0		放課後児童クラブに対する満足度 (ii) 開所日・開所時間	向上	73.4%	74.9%	78.8%	74.0%	▲4.8 pnt	3		
			0	7	0	0		放課後児童クラブに対する満足度 (i) 施設・環境	向上	65.8%	64.3%	64.8%	64.1%	▲0.7 pnt	3		
			0	7	0	0		放課後児童クラブに対する満足度 (ii) 開所日・開所時間	向上	73.4%	74.9%	78.8%	74.0%	▲4.8 pnt	3		

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標							成果の評価	施策の総合評価			
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比						
3 子どもや若者の健やかな成長や自立を支える環境づくり	(9) 青少年の健全育成	① 青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	9	21	2	2	2 46/51事業 90.2%	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	増加	5,415人	5,734人	5,387人	7,116人	1,729人 (32.1%)	1	1	B		
		② 有害環境から青少年を守り、非行を未然に防止するための取り組みの推進	2	6	0	1		非行者率 (少年人口1,000人あたりの人数) 【H31年度】	7.0人	7.9人	6.4人	5.4人	3.8人	▲1.6人 (▲29.6%)	1				
		③ 危険ドラッグをはじめとする薬物の乱用防止対策の推進	0	3	0	0		いじめの解消率 (i) 小学生 【H30年度】	100%	87.6%	99.1%	98.0%	9月に全国一斉公表のため、数値なし	— —	—				
		④ 不登校やいじめの未然防止、解消に向けた取り組みの推進	0	4	0	0		(ii) 中学生 【H30年度】	100%	97.7%	97.1%	96.3%	数値なし	— —	—				
		⑤ デートDV予防啓発の推進	0	1	0	0		9月に全国一斉公表のため、数値なし											
		計	11	35	2	3		9月に全国一斉公表のため、数値なし											
	(10) 子ども・若者の自立や立ち直りの支援	① 若者の自立を支援する環境づくり	4	3	0	0	1 11/11事業 100%	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計） 【H31年度】	500人	291人	337人	390人	437人	47人 (12.1%)	1	1	A		
		② 非行からの立ち直りを支える取り組みの推進	2	2	0	0		北九州市協力雇用主見舞金登録者数	増加	17人	72人	72人	72人	±0	2				
		計	6	5	0	0		北九州市協力雇用主見舞金登録者数											
								北九州市協力雇用主見舞金登録者数											

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標						成果の評価	施策の総合評価	
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比			
4 特別な支援を要する子どもや家庭への支援	(11) 社会的養護が必要な子どもへの支援	① 児童養護施設における生活環境整備等の促進	0	7	0	0	9/10事業 90.0%	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施か所数 【H31年度】	23か所	15か所	16か所	16か所	24か所	8か所 (50.0%)	1 B	[指標の説明] ※家庭的な養護を推進する施設等(地域小規模養護施設・小規模グループケア)は8か所増加。 ※里親やファミリーホームなどの委託率は微増。最終目標(令和元年度20%)を概ね達成できている。 [評価] >地域小規模児童養護施設で、社会的養護が必要な子どもが、家庭的な環境と安定した人間関係のもと、きめ細やかなケアを受けられる体制が拡大した。 [今後の方向性] >今後も、子ども一人ひとりに向き合い、その子どもにとって最適な生活環境を提供していくことができるよう、社会的養護が必要な子どもが健やかに育まれ、自立できる社会環境の整備に努めていく。
			0	2	0	1		要保護児童数に対する里親・ファミリーホーム委託率 【H31年度】	20.0%	17.5%	20.8%	19.0%	19.1%	0.1 pnt		
			計	0	9	0		ひとり親家庭の就業を支援する施設の利用数(母子・父子福祉センター延べ利用者数)	増加	10,015人	11,323人	10,520人	10,840人	320人 (3.0%)		
	(12) ひとり親家庭等への支援	① ひとり親家庭の生活の安定と向上	2	9	2	0	2 27/30事業 90.0%	ひとり親家庭の支援・相談窓口を知らない人の割合 (i) 母子・父子福祉センター	減少	39.8%	52.1%	52.6%	51.1%	▲ 1.5 pnt	2 B	[指標の説明] ※母子・父子福祉センターの利用者数は、増加。 ※ひとり親家庭の支援・相談窓口として、母子・父子福祉センター、子ども・家庭相談コーナーを知らない人は減少。 [評価] >ひとり親家庭の支援・相談窓口である母子・父子福祉センターの延べ利用者数は、1万人を超える水準で推移しており、今年度も数多くの家庭に対し、支援を行うことができた。 [今後の方向性] >子ども・家庭相談コーナーの認知度は高く、各種支援制度のつなぎ役として重要な役割を担うことができていると考えている。
			3	13	1	0		(ii) 子ども・家庭相談コーナー	減少	14.5%	9.6%	8.6%	7.7%	▲ 0.9 pnt		
			計	5	22	3		ひとり親家庭の就業率(5年に一度調査を実施) (i) 母子家庭 【H23 83.6%】	増加	—	87.9%	—	—	—		
		② 子どもの貧困対策	3	13	1	0		(ii) 父子家庭 【H23 91.8%】	増加	—	94.2%	—	—	—		
			計	5	22	3										

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」（北九州市次世代育成行動計画） 14の施策の評価結果

政策	施策	柱	活動の状況				活動の評価	成果指標						成果の評価	施策の総合評価		
			大変順調	順調	やや遅れ	遅れ		指標	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	対前年度比				
4 特別な支援を要する子どもや家庭への支援	(13) 児童虐待への対応	① 児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応および適切な支援	0	11	0	0	1 11/11事業 100%	児童虐待対応件数	減少	606件	918件	1,139件	1,487件	348 件 (30.6%)	-	-	
			計	0	11	0	0	※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。						[指標の説明] ※児童虐待対応件数は増加。 [評価] ➢児童虐待の未然防止・早期発見等を図るため、関係職員等に対する研修会を実施するとともに拠点病院に配置した児童虐待専門コーディネーターを活用する「児童虐待防止医療ネットワーク事業」のさらなる推進を図るなど、対応強化を進めた。			
	(14) 障害のある子どもへの支援	① 障害のある子どもの早期発見と相談・支援体制	4	13	0	0	1 60/62事業 96.8%	専門機関・施設等に相談する割合（※）	増加	47.7%	72.1%	68.9%	70.0%	1.1 pnt	2	B [指標の説明] 子どもの成長や発達、障害に関する不安等について ※専門機関・施設に相談する人の割合は、増加。 ※友人や家族を含め、相談できる相手が全くない人の割合は微増。 [評価] ➢障害のある子どもの早期発見と相談・支援、全保育所での障害児の受入体制の整備、進路アドバイザーや就労支援コーディネーターによる高等部卒業生の就労支援など、障害のある子どもの成長過程に応じた支援を行い、障害のある子どもが自立し、社会参加できる社会環境づくりを着実に推進することができた。 ➢放課後等デイサービスの受入定員は増加している。放課後等デイサービス利用者の保護者を対象に行なったアンケートでは、86.8%が「お子さんが放課後等デイサービスで過ごすなかで、お子さんの変化(苦手だったことができるようになつたなど)を感じることがある」と答えており、支援の充実が図られていると考えられる。 [今後の方向性] ➢引き続き、障害のある子どもとその家庭に対し、成長過程に応じた切れ目ない相談・支援を行い、必要な時に必要な支援を受けることのできる環境整備に取り組む。	
		② 保育所等での障害のある子どもの受け入れや保育内容の充実と、小学校等入学時の情報伝達の強化	1	4	0	0		相談する相手がない人の割合	維持	4.5%	4.2%	3.5%	4.1%	0.6 pnt	3		
		③ 障害のある子どもの放課後対策の充実	1	3	0	0		※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。									
		④ ライフステージを通じた相談支援体制の強化とレスバイトなど保護者の負担軽減の充実	3	11	1	0		※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。									
		⑤ 重度の障害のある子どもへの支援の強化	4	8	0	0		※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。									
		⑥ 発達障害のある子どもへの支援の充実	4	4	1	0		※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。									
		計	17	43	2	0		※「専門機関・施設等に相談する割合」については、H28年度のアンケートより、質問の仕方を変更し「相談できる専門機関等がある」と回答した率ではなく、「不安等を感じたときに専門機関等に相談したいと思う」と回答した率を集計した。									